

キャピタル世界株式ファンドシリーズ

キャピタル世界株式ファンド

キャピタル世界株式ファンド(限定為替ヘッジ)

キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視)

キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視/限定為替ヘッジ)

追加型投信/内外/株式

※当資料では「キャピタル世界株式ファンド」「キャピタル世界株式ファンド(限定為替ヘッジ)」「キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視)」「キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視/限定為替ヘッジ)」を総称して、「キャピタル世界株式ファンドシリーズ」「当ファンド」または「ファンド」という場合があります。

グローバル投資に 新たな視点を

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等をご覧ください。

当ファンドは、マザーファンドを通じて、値動きのある有価証券に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は為替の変動による影響も受けます。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

MIZUHO みずほ銀行

商号: 株式会社みずほ銀行

登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号

加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

キャピタル・インターナショナル

商号: キャピタル・インターナショナル株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第317号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの詳細は
こちらから



運用戦略のポイント



マルチナショナル 企業に注目

- 多国籍に事業展開する企業(マルチナショナル企業)は、さまざまな国での事業経験から得た高度な知見やビジネスノウハウを持ち、競争優位にあると考えます。



50年を超える 長期の運用実績

- 1973年に米国で運用開始以来、50年以上にわたり世界の成長を享受することを追求し、長期的に良好な運用実績を残してきました。



再現性*の高い 運用プロセス

- 複数のポートフォリオ・マネジャーが連携して1つのファンドを運用することで長期的に優れた運用成果の実現を目指します。

*再現性とは、運用プロセスの継続性・一貫性を表現したものであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

資金動向および市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)」が用いる運用戦略(当資料では「ニューパースペクティブ運用」または「当運用戦略」といいます。)のポイントです。

※ニューパースペクティブ運用とは、当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドと同一の運用手法を用いた運用戦略のことです。1973年に運用を開始した主に全世界の株式に投資する運用戦略です。

ファンドのポイント

- お客さまの運用ニーズに合わせ、限定為替ヘッジの有無および決算頻度が異なる4つのファンドから選択できます。
- 年2回決算を行なうファンドは、決算時の基準価額に対して2.5%を上限に分配金を支払うことを目標とします。

決算頻度	限定為替ヘッジ	
	あり	なし
年1回	キャピタル世界株式ファンド(限定為替ヘッジ)	キャピタル世界株式ファンド
	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算し、分配方針に基づき分配を行ないます。	
年2回	キャピタル世界株式ファンド 年2回決算(分配重視/限定為替ヘッジ)	キャピタル世界株式ファンド 年2回決算(分配重視)
	毎年2月20日および8月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算し、分配方針に基づき分配を行ないます。分配金額は、決算時の基準価額に対して2.5%を上限に支払うことを目標とします。ただし、決算時の基準価額が10,000円を下回っている場合等には、委託会社の判断で分配を行なわない場合があります。	

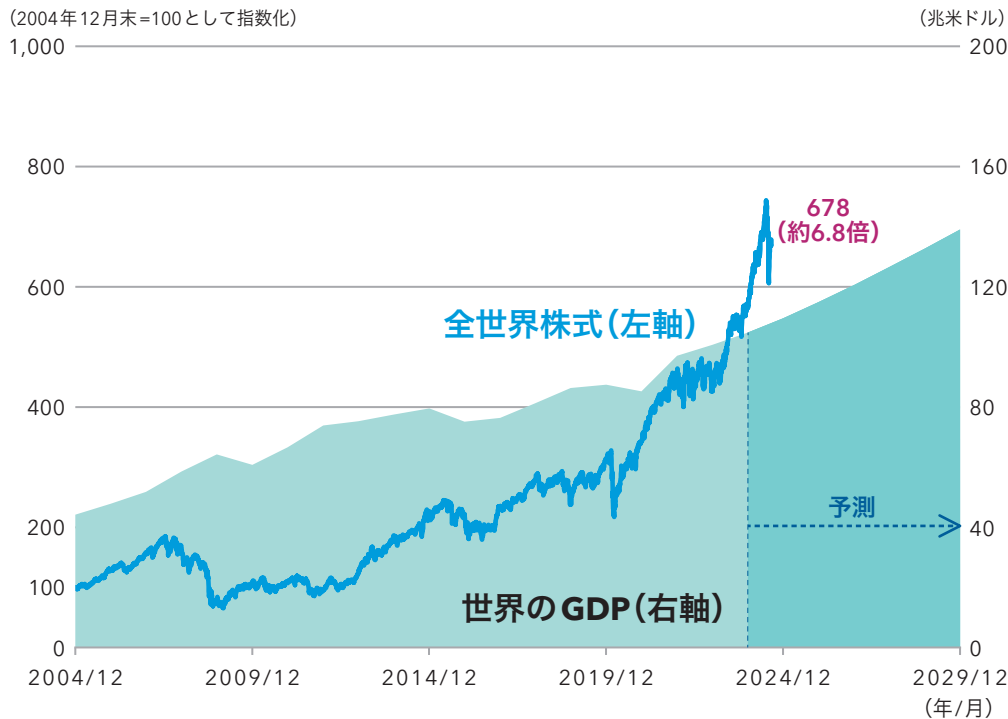
※収益分配は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定しますが、分配を行なわないこともあります。

※限定為替ヘッジの詳細については24ページをご覧ください。

世界経済の成長とともに上昇してきた「全世界株式」

- 全世界株式は短期的には変動を伴いながらも、世界経済の成長とともに長期的には順調に上昇してきました。
- 世界経済は今後も人口増加等を背景に持続的な成長が予想されており、全世界株式への投資により世界経済の成長を享受することが期待できます。

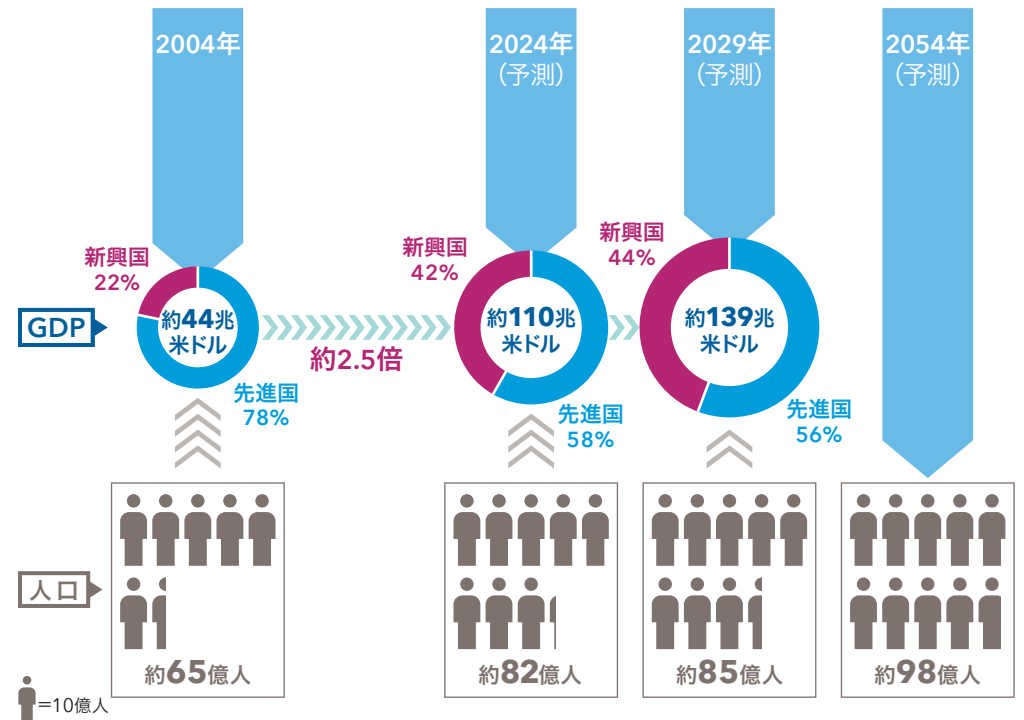
世界の名目GDPと全世界株式の推移



※GDPは2004年～2029年、2024年以降はIMFによる予測。
 ※全世界株式は先進国株式および新興国株式を含む。期間は2004年12月末～2024年8月末。MSCI ACワールド・インデックス(税引前配当再投資、円ベース)の日次リターンを用いて算出。
 出所：IMF「世界経済見通し(2024年4月)」、LSEG

上記は、過去のデータに基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。

世界の名目GDPと人口推計

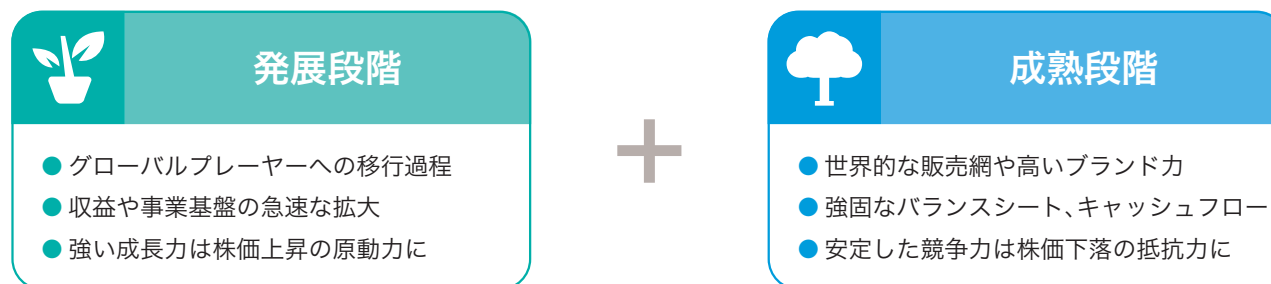


※先進国、新興国はIMFの分類による。2024年以降のGDPはIMFによる予測。
 ※人口は国連による年央推計(各年7月1日現在、2024年以降は中位推計値)。
 出所：IMF「世界経済見通し(2024年4月)」、国連「世界人口推計2024年版」

マルチナショナル企業へ投資

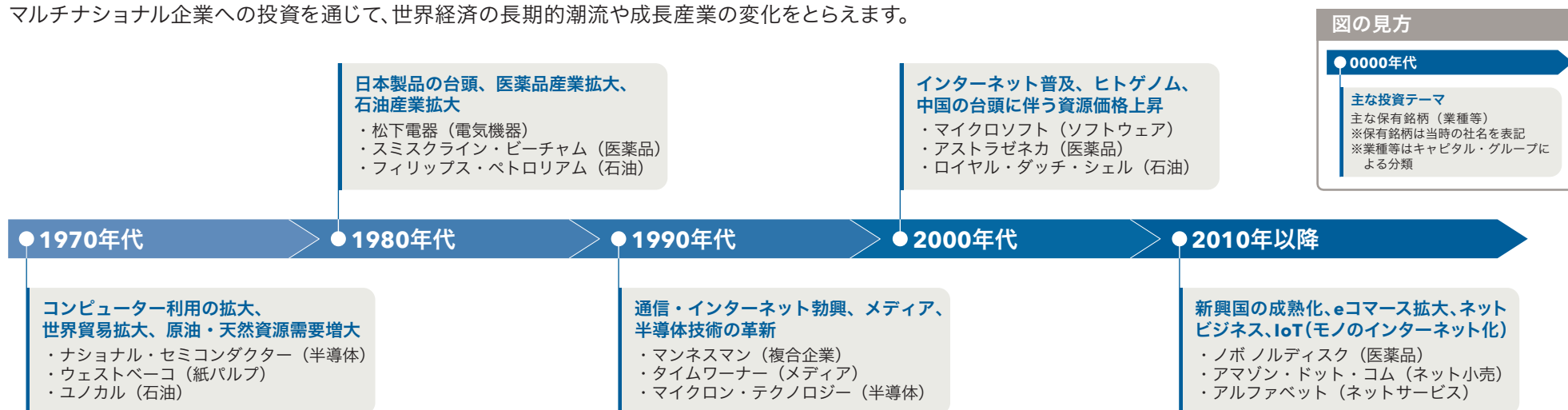
- マルチナショナル企業は、グローバルにビジネス基盤を確立し、通貨や国際的な法規制、会計や物流、文化・言語などの違いに優れた適応力を有しています。
- マルチナショナル企業は、その発展段階、成熟段階の長期にわたり投資対象となり、当運用戦略における中核的な存在です。

マルチナショナル企業



当運用戦略が投資してきたマルチナショナル企業

マルチナショナル企業への投資を通じて、世界経済の長期的潮流や成長産業の変化をとらえます。



年代別の保有上位銘柄を投資テーマに区分。

※上記は当運用戦略の情報提供を目的として記載したものであり、特定の国や業種、銘柄を推奨するものではありません。

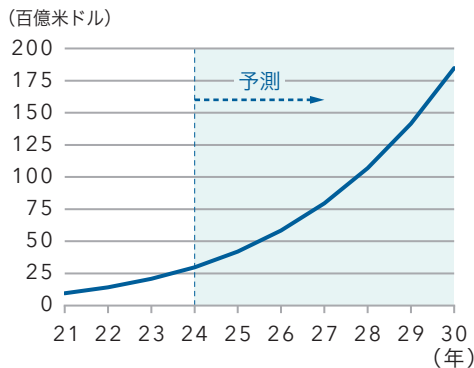
キャピタルが考える長期的なトレンド



デジタル化の進展

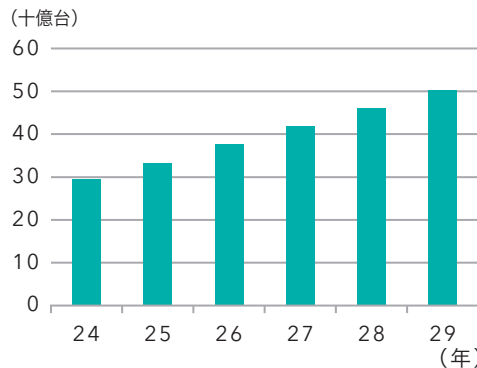
- 世界的なデジタル化の進展に伴い、AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット化）などの革新的技術の発展と普及が急速に進んでいます。
- この動きは、ハイテク関連にとどまらず、製造業、金融、医療などさまざまな分野で事業機会を生み出す可能性があります。

世界のAI市場規模の推移



出所：statista.com (Next Move Strategy Consulting、2023年1月)の情報を基にキャピタル・グループが作成

世界のIoT接続機器数の予測



出所：ericsson.com (Ericsson Mobility Visualizer、2024年6月)の情報を基にキャピタル・グループが作成

着目する企業例

世界的なデジタル経済の発展やIoT(モノのインターネット化)から恩恵を受ける企業など

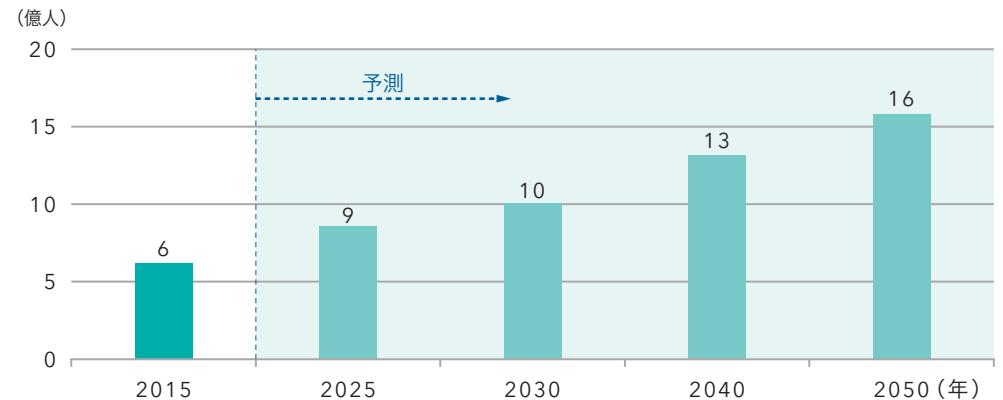
ASMLホールディング(オランダ)、台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング(台湾)



高齢化社会

- 世界全体の65歳以上の人口は、2015年には約6億人であり、2050年には約16億人になると見込まれています。
- 高齢化に伴い、ヘルスケア、医薬品などの分野はますます需要が高まるとみられます。

世界の65歳以上の人口推計



※年央推計(各年7月1日現在、2025年以降は中位推計値)

出所：国連「世界人口推計2024年版」

着目する企業例

先進的な新薬を開発する企業や技術力の高い医療機器メーカーなど

アストラゼネカ(英国)、ノボ ノルディスク(デンマーク)

※上記は過去のデータに基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。また、当運用戦略の情報提供を目的として記載したものであり、特定の国や業種、銘柄を推奨するものではありません。

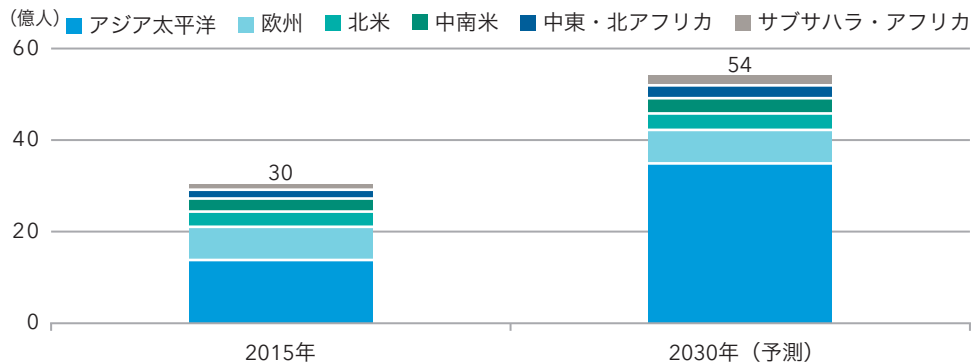
キャピタルが考える長期的なトレンド



中間所得層の増加

- 新興国では、経済成長とともに中間所得層が増加しています。
- 今後も中間所得層の増加に伴い、消費の拡大が期待されます。

地域別の中間所得層の推移



※中間所得層は、1人当たり1日の所得が11米ドル～110米ドル(2011年購買力平価ベース)の所得層。

※地域の定義はブルッキングス研究所(米国)による。

出所:ブルッキングス研究所「The unprecedented expansion of the global middle class an update(2017年2月)」

着目する企業例

新興国市場における消費需要の増大や消費者行動の変化をとらえることができる企業など

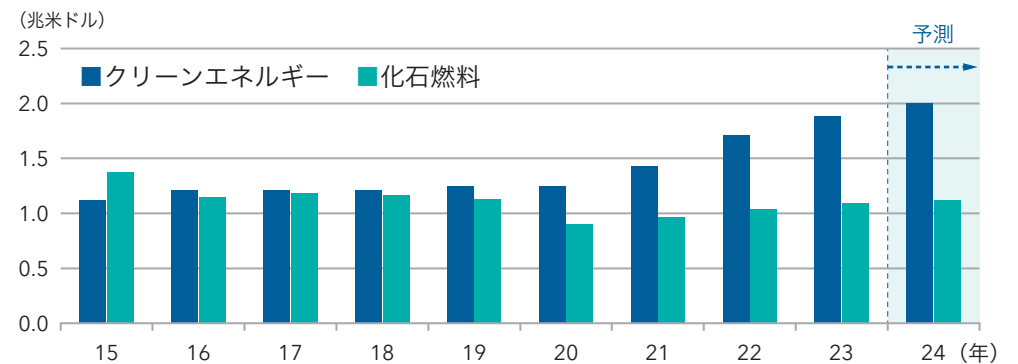
ビザ(米国)、ネスレ(スイス)



エネルギー転換

- 気候変動への対策として、化石燃料依存からの脱却が求められます。
- これにより気候変動対策への設備投資が加速するとみられます。

世界のクリーンエネルギーと化石燃料への投資額の推移



※上記はIEA(国際エネルギー機関)の分類による。クリーンエネルギーには再生可能エネルギー、送電網と蓄電、エネルギー効率化などが含まれる。

出所:IEA「World Energy Investment 2024」

着目する企業例

さまざまな分野でエネルギー効率化に資する技術を持つ企業など

テスラ(米国)、キャリア・グローバル(米国)

※上記は過去のデータに基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。また、当運用戦略の情報提供を目的として記載したものであり、特定の国や業種、銘柄を推奨するものではありません。

50年を超える長期の運用実績とポートフォリオ特性

- 特定の国、特定のセクター(内需関連など)が高騰した日本のバブル期のような局面を除き、さまざまな市場環境に対応しながらおおむね良好な運用実績を達成してきました。
- ポートフォリオは5年以上保有している銘柄が全体の半分以上を占め、年間の売買回転率は平均で25%です。

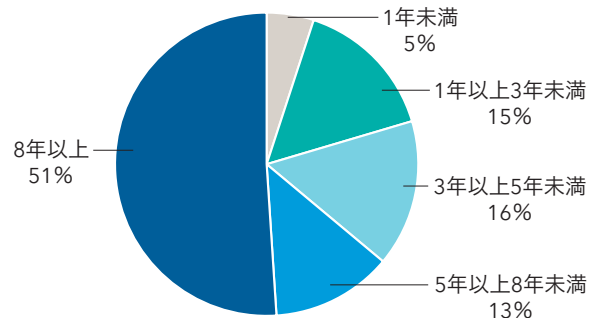
年間騰落率(1973年~2024年、%)

	当運用戦略	全世界株式	超過収益率		当運用戦略	全世界株式	超過収益率
1973年(9ヵ月)	10.3	-11.5	21.8	1999年	28.1	13.4	14.7
1974年	-12.5	-20.0	7.5	2000年	4.3	-3.1	7.4
1975年	45.0	34.7	10.3	2001年	6.1	-4.5	10.6
1976年	12.6	8.9	3.7	2002年	-23.4	-27.5	4.1
1977年	-15.7	-17.5	1.8	2003年	24.5	20.2	4.3
1978年	0.7	-5.6	6.4	2004年	10.1	9.7	0.5
1979年	57.8	36.7	21.1	2005年	29.2	26.1	3.0
1980年	7.6	6.8	0.8	2006年	21.9	21.2	0.7
1981年	11.2	2.8	8.3	2007年	9.6	2.2	7.3
1982年	30.8	17.2	13.6	2008年	-49.2	-51.9	2.7
1983年	22.8	20.2	2.6	2009年	42.2	33.5	8.7
1984年	9.4	13.6	-4.1	2010年	-0.9	-2.6	1.7
1985年	8.2	12.4	-4.2	2011年	-11.7	-10.7	-0.9
1986年	1.7	12.9	-11.3	2012年	36.8	30.5	6.3
1987年	-13.2	-11.8	-1.5	2013年	55.3	49.3	6.1
1988年	14.5	27.0	-12.6	2014年	18.7	18.8	-0.1
1989年	45.8	34.1	11.7	2015年	6.5	-2.0	8.5
1990年	-6.8	-21.6	14.8	2016年	-0.5	4.6	-5.1
1991年	13.7	8.7	4.9	2017年	25.4	19.7	5.7
1992年	4.8	-5.3	10.1	2018年	-7.6	-11.8	4.1
1993年	14.5	9.6	5.0	2019年	29.8	25.4	4.4
1994年	-7.2	-6.1	-1.1	2020年	27.6	10.4	17.2
1995年	25.6	24.8	0.7	2021年	32.3	32.2	0.0
1996年	33.0	27.7	5.4	2022年	-14.4	-6.5	-8.0
1997年	29.9	29.7	0.2	2023年	34.1	30.6	3.5
1998年	12.4	7.9	4.5	2024年(7ヵ月)	20.1	20.7	-0.6

期間騰落率(2024年7月末、年率、%)

	当運用戦略	全世界株式	超過収益率
過去1年	23.6	23.9	-0.3
過去3年	15.1	17.5	-2.4
過去5年	20.6	18.5	2.1
過去10年	16.0	13.0	3.0
運用開始来 (51年4ヵ月)	11.8	7.5	4.3

保有期間別構成比(2024年6月末)



年間の売買回転率

平均 **25%**

※売買回転率とは一定の期間(通常1年間)に運用資産が売買によってどの程度入れ替わったかを示す指標。

上記は当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・グローバル・ニューバースペクティブ・ファンド(LUX)」と同一の運用手法を用いた運用戦略または米国籍ファンドの実績であり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

※当運用戦略はコンポジットの月次リターン(トータルリターン、円ベース)を用いて算出しています。信託報酬等の費用および税金は考慮していません。コンポジットとは、同一の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のポートフォリオの運用実績を加重平均してまとめたものです。当該コンポジットの運用開始日は1973年3月末。

※全世界株式は2011年9月末以降はMSCI ACワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)、それ以前はMSCIワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)の月次リターンを用いて算出しています。

いずれのインデックスも当運用戦略あるいは当ファンドのベンチマークではありません。

※保有期間別構成比は当運用戦略を採用する米国籍ファンドの数値を使用しています。

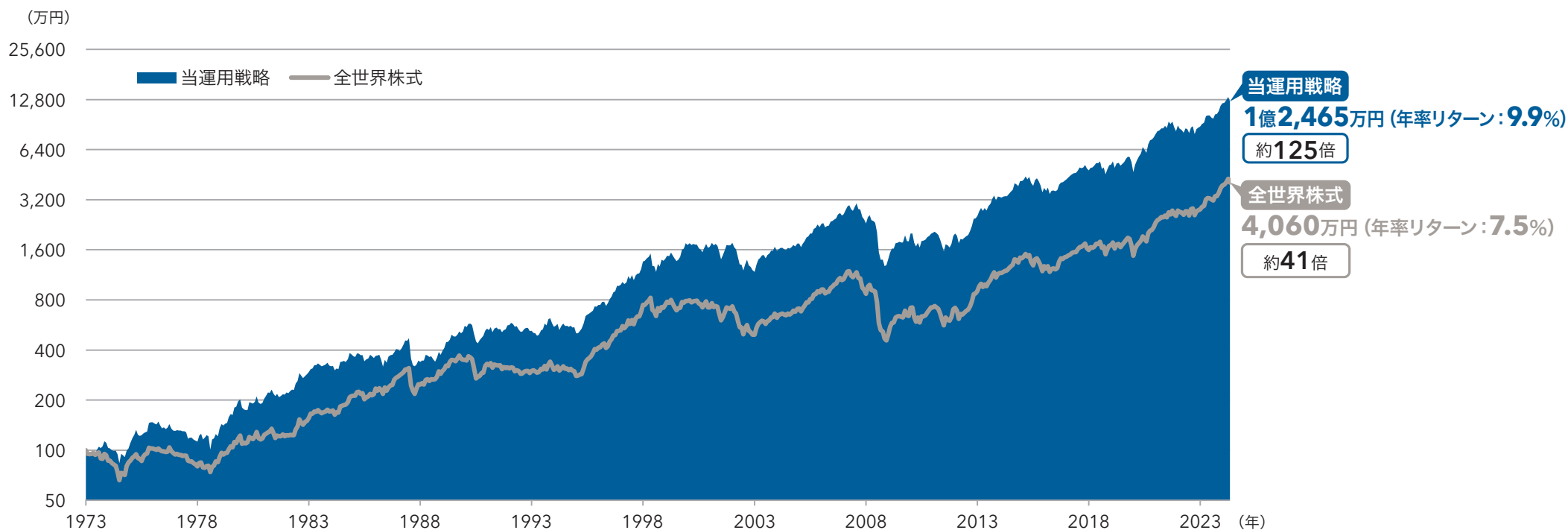
※売買回転率は当運用戦略を採用する米国籍ファンドの数値を使用しています。各年9月末を年度末とした年間の回転率。期間：1974年~2023年

出所：MSCI、キャピタル・グループ

100万円を投資した場合の試算(円ベース)

- 当運用戦略の運用を開始した1973年3月末に100万円を投資したと仮定した場合、2024年7月末現在で約125倍の1億2,465万円となり、全世界株式の約41倍を大きく上回っています。

当運用戦略と全世界株式に100万円投資した場合の試算(1973年3月末～2024年7月末、対数表示)



上記は当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)」と同一の運用手法を用いた運用戦略の実績をもとに試算した結果であり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。購入時手数料3%および信託報酬等の費用年率1.72%(信託報酬1.54%、その他の費用0.18%)相当を控除しています。ただし、税金は考慮していません。

※長期間では各データの値が大きいかい離してくるため、期間を通して値動きの傾向がわかりやすいよう対数グラフで表示しています。縦軸の目盛りにご注意ください。

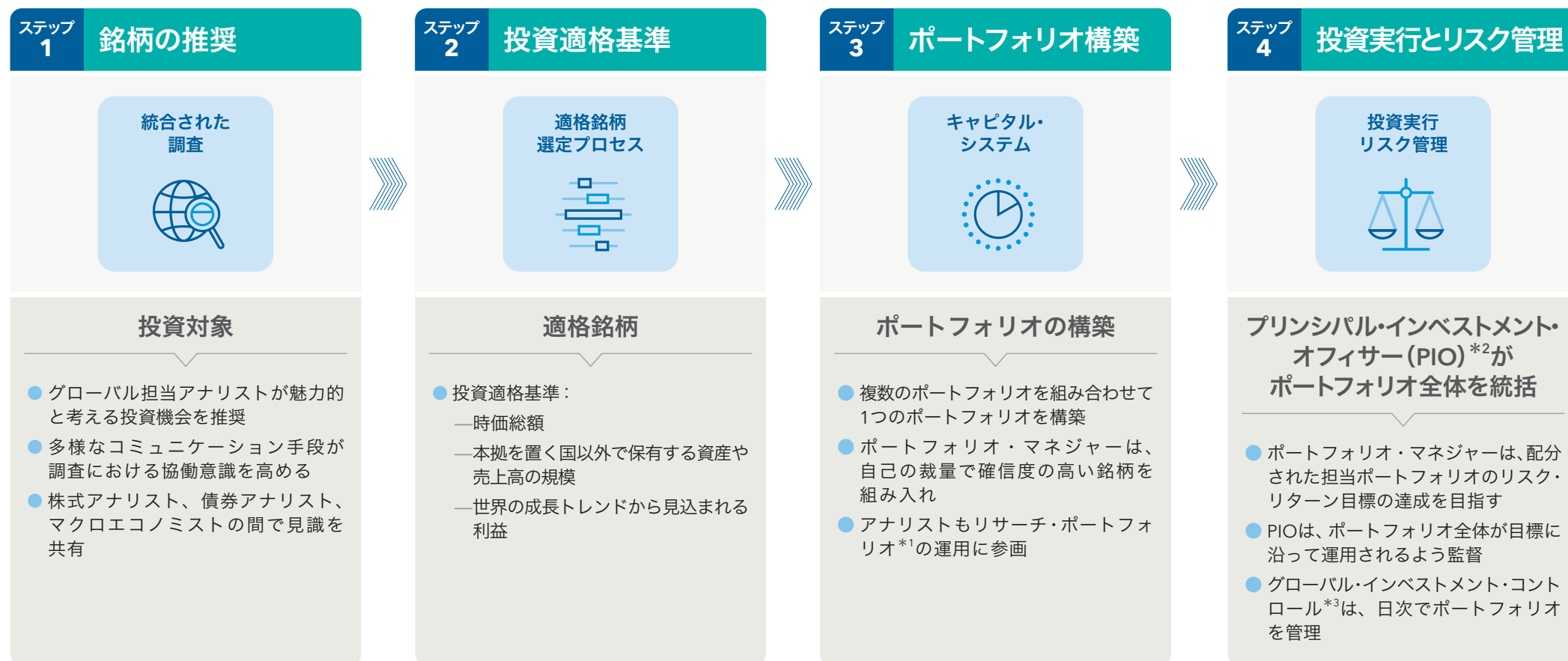
※当運用戦略はコンポジット(トータルリターン、円ベース)の月次リターンを用いて算出しています。コンポジットとは、同一の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のポートフォリオの運用実績を加重平均してまとめたものです。当該コンポジットの運用開始日は1973年3月末。上昇倍率は小数点以下第1位を四捨五入しています。

※全世界株式は2011年9月末以降はMSCI ACワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)、それ以前はMSCIワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)の月次リターンを用いて算出。上昇倍率は小数点以下第1位を四捨五入しています。いずれのインデックスも当運用戦略あるいは当ファンドのベンチマークではありません。

出所: MSCI、キャピタル・グループ

運用プロセス

- ファンダメンタルズ調査を重視したボトムアップ・アプローチにより、銘柄を厳選します。
- 複数のポートフォリオ・マネジャーが連携して1つのファンドを運用する独自の運用システム「キャピタル・システム」を採用し、運用担当者の組入銘柄に対する確信度の最大化と投資アイデアの分散を図ります。



*1. リサーチ・ポートフォリオとは、ポートフォリオのうちアナリストが投資判断を行なう部分を指します。各アナリストは、それぞれの担当業種において確信度の高い銘柄を組み入れます。

*2. ポートフォリオ全体の管理・監督を行なう運用統括責任者。

*3. 運用部門から独立したポートフォリオ運用管理部門。各種ガイドライン等の遵守徹底を図っています。

グローバルに展開する運用・調査体制

- 世界各地のアナリストによる企業調査とマクロ経済分析を組み合わせた包括的な調査体制を構築しています。
- 株式と債券のアナリストが調査内容や見識を共有し、ファンダメンタルズ分析を重視することで投資機会をとらえます。

キャピタル・グループの運用・調査拠点と体制



約**450**名

運用担当者の
総数

44カ国語

運用担当者が話す
言葉の総数

84名

株式
ポートフォリオ・
マネジャー

34名

債券
ポートフォリオ・
マネジャー

78名

トレーダー

171名

株式
アナリスト

57名

債券
アナリスト

17名

マクロ
エコノミスト

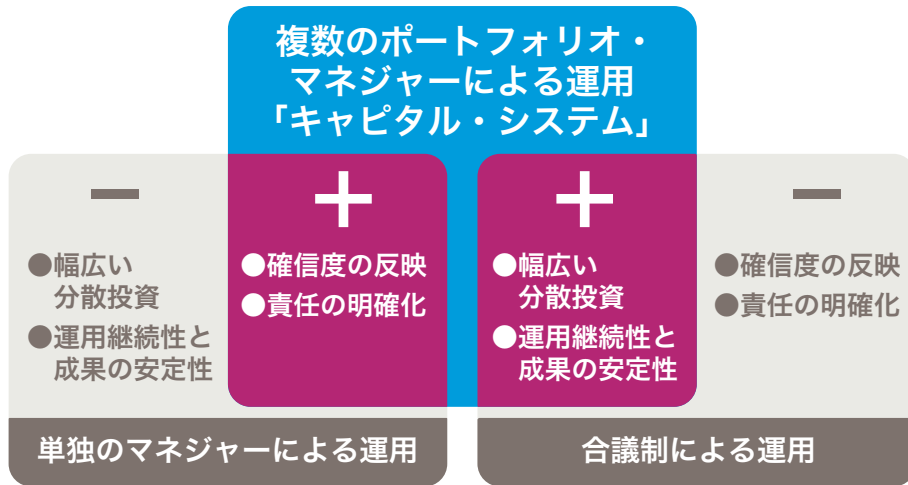
再現性*の高い運用プロセス

*再現性とは、運用プロセスの継続性・一貫性を表現したものであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

- キャピタル・グループは複数のポートフォリオ・マネジャーが連携して1つのファンドを運用する独自の運用システム「キャピタル・システム」を採用しています。ポートフォリオ・マネジャーは各自がそれぞれ担当する配分に責任を持って運用します。
- 当運用戦略は運用開始(1973年3月末)以来、延べ24名のポートフォリオ・マネジャーで運用を継続してきました。

「キャピタル・システム」がもたらす運用の効果

キャピタル・グループのアプローチ



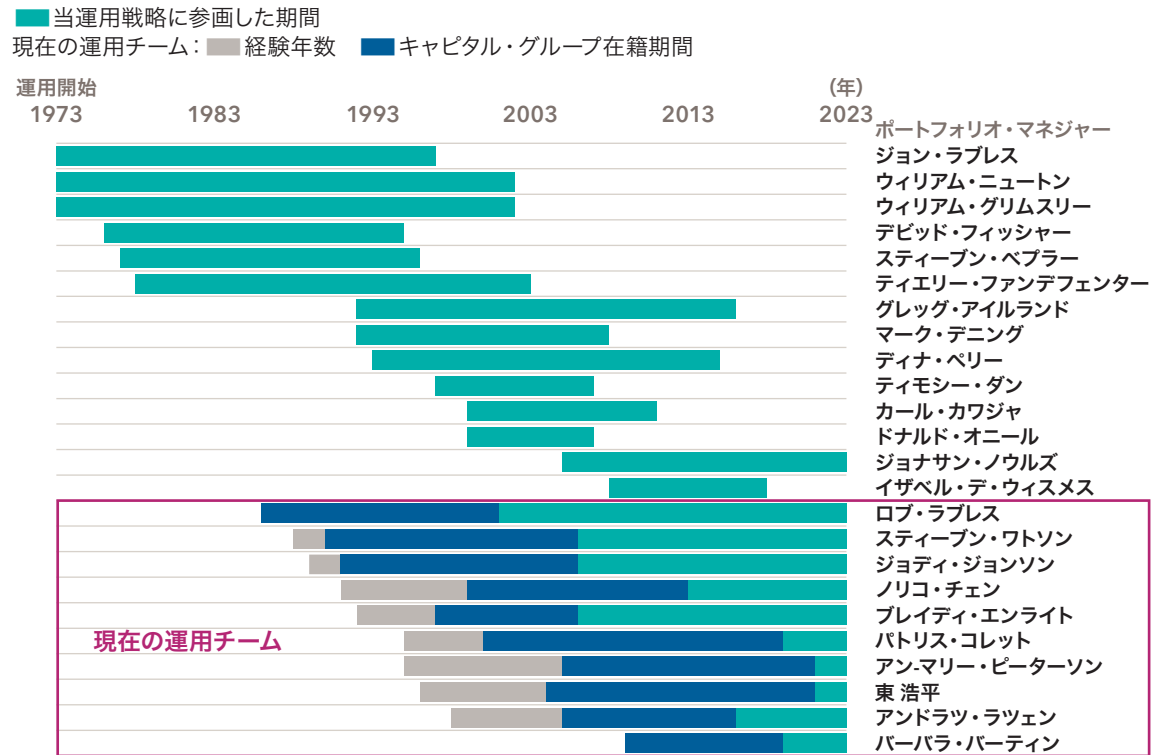
一般的なアクティブ運用のアプローチ

「キャピタル・システム」のメリット

- 単独マネジャー制にみられるマネジャーの交代による運用継続リスクを複数のマネジャーが運用に携わることで軽減。
- 単独マネジャー制にはない多様な投資アイデアの活用により幅広い分散投資が図れる。
- 各マネジャーは配分された自らの担当部分に責任を持って運用し、合議制による責任の不明確化を排除。

※上記はイメージ図です。

当運用戦略におけるポートフォリオ・マネジャーの変遷



※経験年数および在籍期間は2023年12月末現在。

※現在の運用チームは2024年1月2日現在のものであり、今後変更される場合があります。

※現在の運用チームは経験年数の長い順番、従前のポートフォリオ・マネジャーは当運用戦略に参画した順番で記載。

※上記の担当者等は、いずれもキャピタル・グループまたはキャピタル・グループ傘下の関係会社に所属している、もしくは所属していた者です。

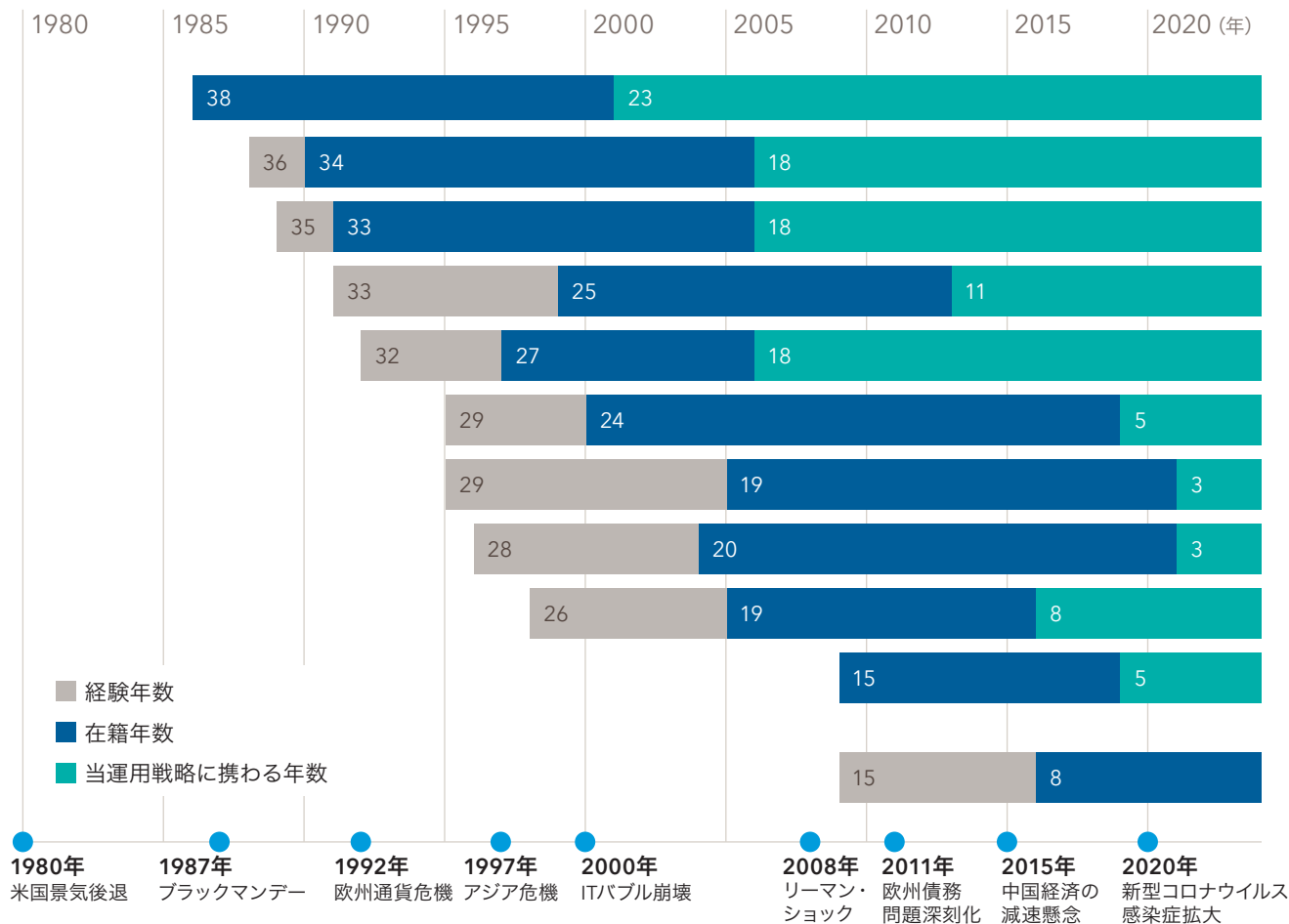
経験豊富な運用チーム

運用経験年数、在籍年数、当運用戦略に携わる年数

30年
ポートフォリオ・マネジャー
10名の平均経験年数

25年
ポートフォリオ・マネジャー
10名の平均在籍年数

100%
自身が当運用戦略の投資
家でもあるポートフォリオ・
マネジャーの比率*1



ポートフォリオ・マネジャー



ロブ・ラプルス
ロサンゼルス



スティーブン・ワトソン
香港



ジョディ・ジョンソン
ロサンゼルス



ノリコ・チェン
サンフランシスコ



ブレイディ・エンライト
サンフランシスコ



パトリス・コレット
ルクセンブルク



アン・マリー・ピーターソン
サンフランシスコ



東 浩平
ロサンゼルス



アンドラツ・ラツェン
ロンドン



バーバラ・バーティン
ロサンゼルス

リサーチ・ポートフォリオ



*1. 2023年9月末現在

※運用チームは2024年1月2日現在のものであり、今後変更される場合があります。

※経験年数および在籍年数は2023年12月末現在。リサーチ・ポートフォリオの経験年数および在籍年数はリサーチ・ポートフォリオに参画するアナリストの中央値。

※リサーチ・ポートフォリオとはポートフォリオのうちアナリストが投資判断を行なう部分を指します。

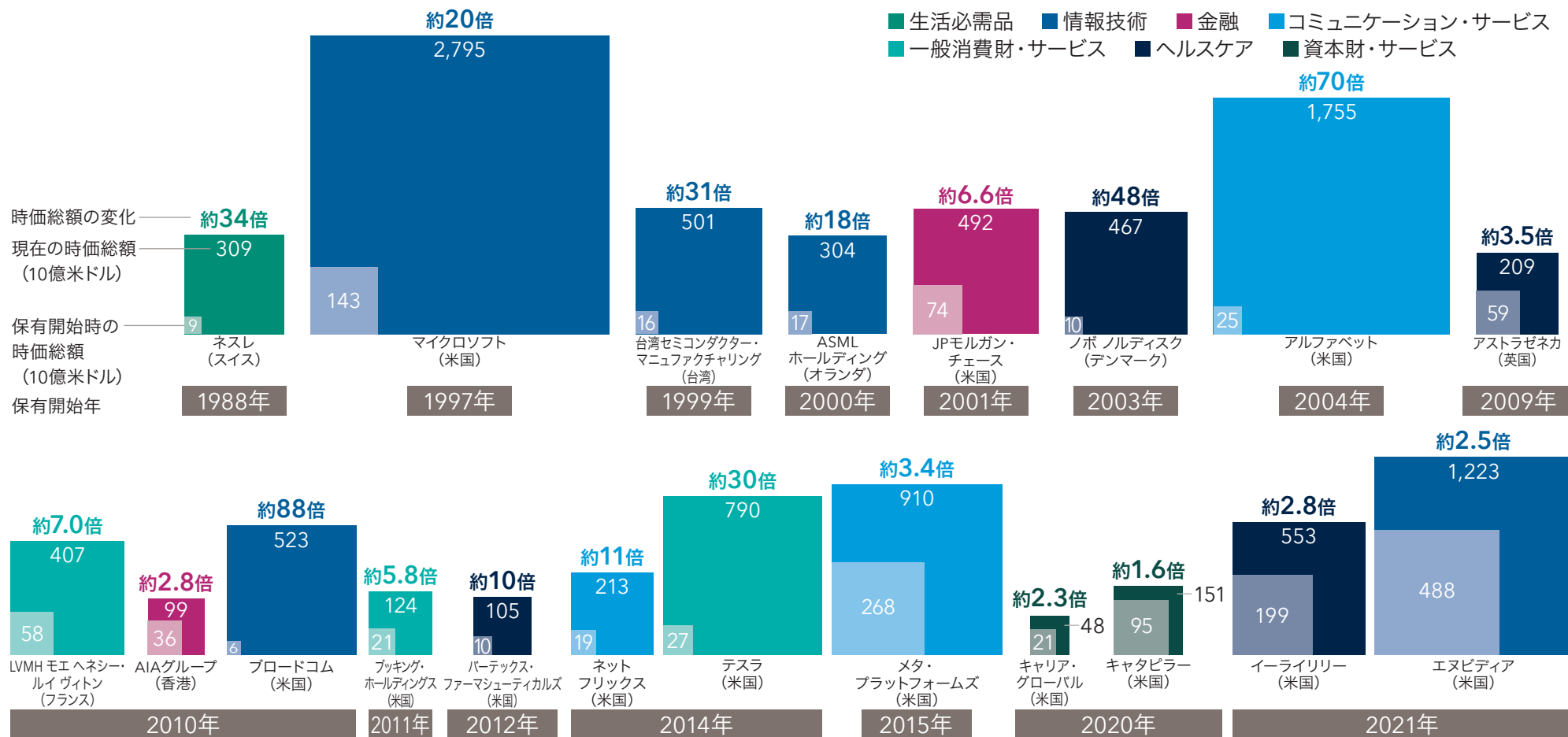
※ポートフォリオ・マネジャーは、経験年数の長い順番で記載。地名は拠点とするオフィス。

※上記の担当者等は、いずれもキャピタル・グループまたはキャピタル・グループ傘下の関係会社に所属しています。

成長が期待される有望企業を早期に発掘

● 長期的な成長が期待される有望企業を市場がその価値を認識する前に発掘し、いち早く投資を行なってきました。

当運用戦略の保有上位20銘柄における時価総額の推移 (2023年12月末現在)



※保有開始年はキャピタル・グループが保有を開始した年を記載。保有開始時の時価総額は保有を開始した日の市場における時価総額、現在の時価総額は2023年12月末時点の市場における時価総額を記載。

※上記は企業の成長を時価総額の視点からみています。なお、一般的に企業の成長は売上高や利益等、多様な視点から判断されます。

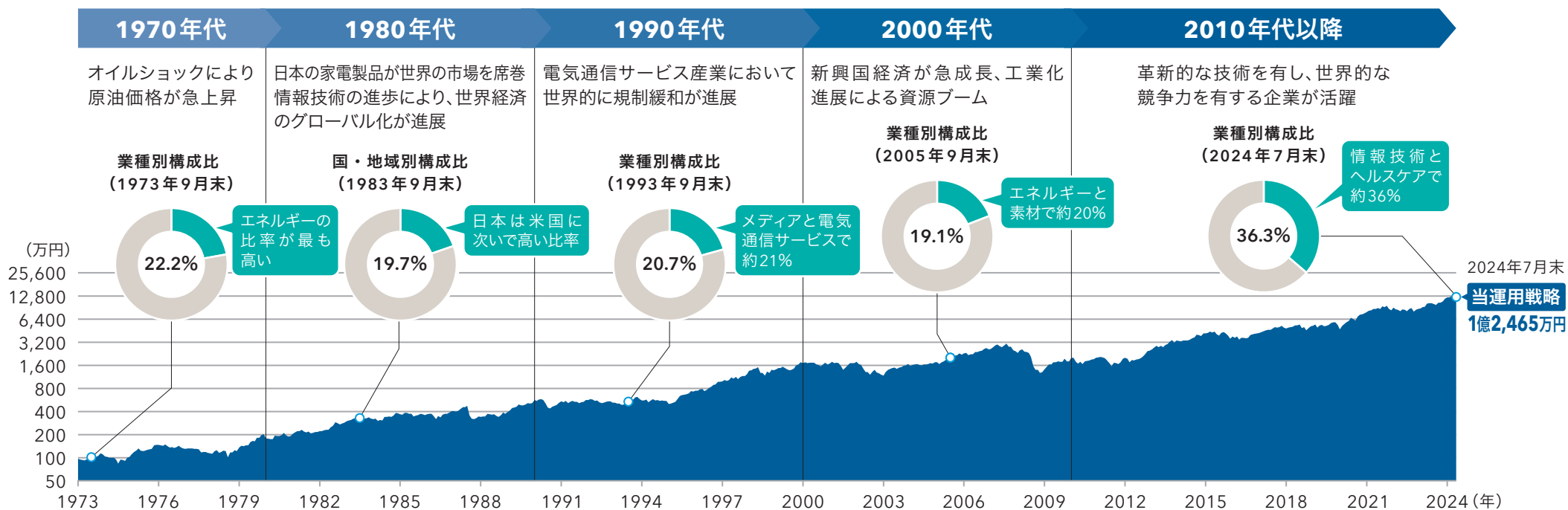
※上記は当運用戦略の情報提供を目的として記載したものであり、特定の国や業種、銘柄を推奨するものではありません。

出所：キャピタル・グループ

経済・社会構造や成長産業の変化をとらえる

● 当運用戦略は1973年の運用開始以降、時代の変遷とともに経済・社会構造や成長産業の変化をとらえた運用を行ってきました。

当運用戦略に100万円投資した場合の試算(1973年3月末～2024年7月末、対数表示)



上記は当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)」と同一の運用手法を用いた運用戦略をもとに試算した結果であり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。購入時手数料3%および信託報酬等の費用年率1.72%(信託報酬1.54%、その他の費用0.18%)相当を控除しています。ただし、税金は考慮していません。

※期間を通して値動きの傾向がわかりやすいよう対数グラフで表示しています。縦軸の目盛りにご注意ください。

※当運用戦略はコンポジット(トータルリターン、円ベース)の月次リターンを用いて算出しています。コンポジットとは、同一の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のポートフォリオの運用実績を加重平均してまとめたものです。

※国・地域別および業種別構成比については、2024年7月末は当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)」、それ以外は同ファンドと同一の運用戦略で運用する米国籍ファンドのデータ。国・地域についてはMSCI分類、業種はGICS(世界産業分類基準)に基づいていますが、当社の判断に基づき分類したものが含まれる場合があります。

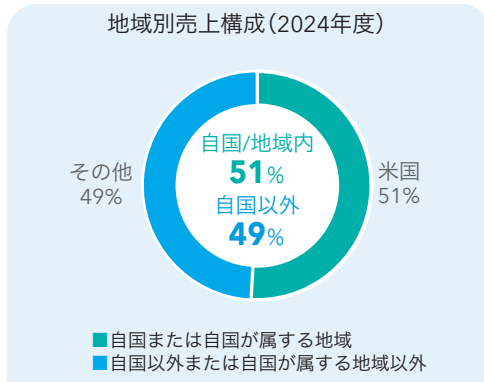
出所:キャピタル・グループ

投資銘柄例 ①



マイクロソフト

国籍	米国
業種	情報技術
概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 1975年にビル・ゲイツ氏とポール・アレン氏によって創立された、ソフトウェアやインターネット技術における世界的なリーダー企業。 ● 代表的な製品にパソコン用オペレーティングシステム「ウィンドウズ」や、業務用ソフトウェア「オフィス」などがあります。

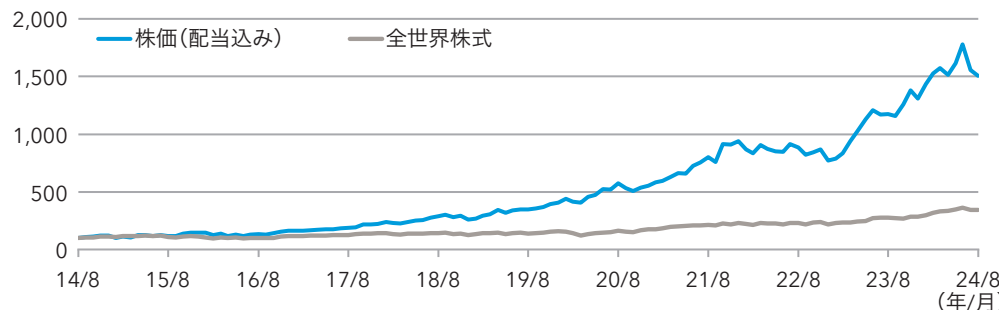


出所：マイクロソフト

キャピタル・グループの視点

- ソフトウェアのライセンスを売り切るビジネス・モデルから、サブスクリプション・モデルに転換することにより、収益の安定性、予測可能性が格段に向上しています。
- 企業向けサービスの競争力は高く、「ウィンドウズ」や「オフィス」といったPCソフトウェアおよびクラウド・サービスの「アジュール」が収益の柱となっています。
- 生成AIの活用を進めるクラウド事業は好調で、今後もAI分野の高い成長性に期待しています。
- デジタル化の進展に伴う企業のIT投資増加からも中長期的に恩恵を受ける見込みです。

株価の推移(2014年8月末～2024年8月末)

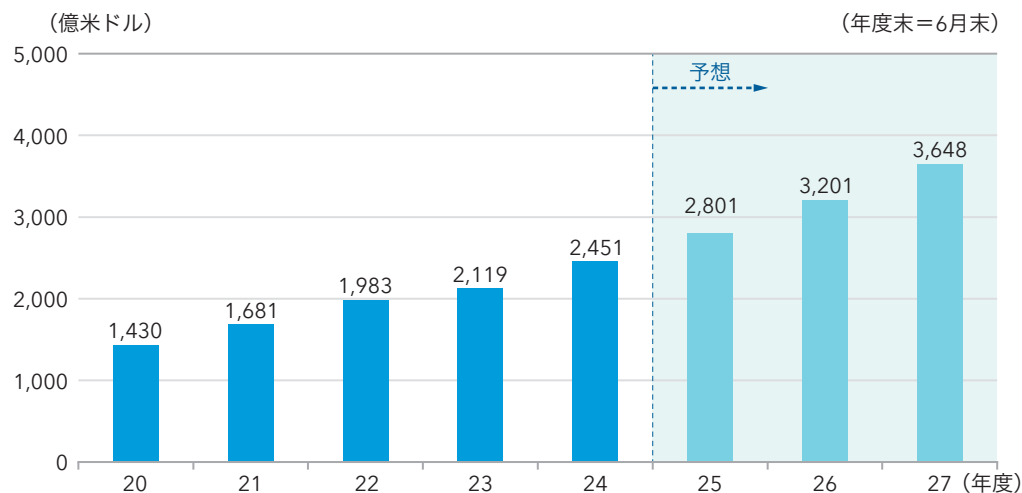


※全世界株式はMSCI ACワールド・インデックス(税引前配当再投資)です。全世界株式は先進国株式および新興国株式を含みます。株価、全世界株式ともに、2014年8月末時点をもとに、円ベースのリターンを月次で指数化しています。

※上記は当運用戦略の情報提供を目的として記載したものであり、特定の国や業種、銘柄を推奨するものではありません。

出所：LSEG

売上高の推移(2020年度～2027年度)



※2025年度以降は、ブルームバーグが集計したアナリスト予想値(2024年9月3日時点)。

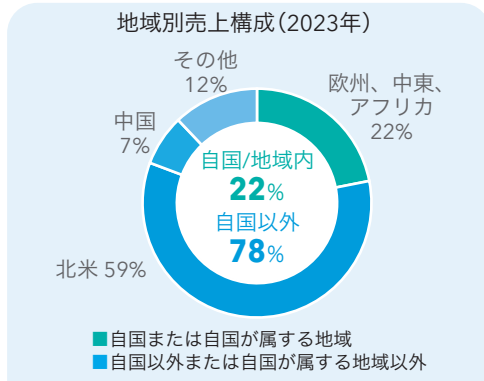
出所：ブルームバーグ

投資銘柄例 ②



ノボ ノルディスク

国籍	デンマーク
業種	ヘルスケア
概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 1923年創立の世界的医薬品メーカー。 ● 糖尿病および肥満症治療薬を主力に、希少血液疾患、希少内分泌疾患など慢性疾患の治療薬を開発しています。

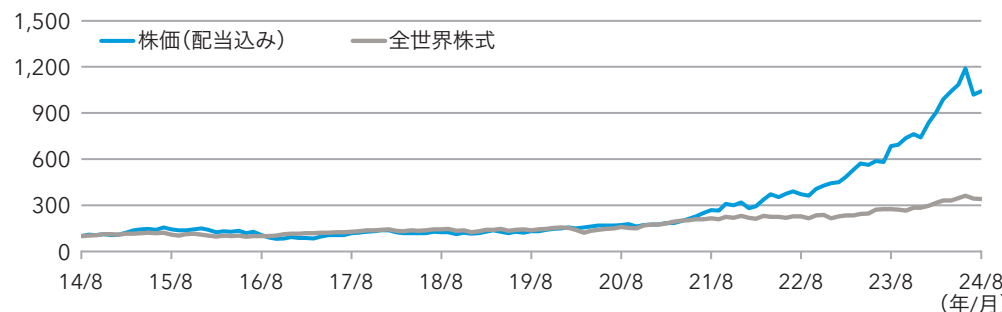


出所：ノボ ノルディスク

キャピタル・グループの視点

- 経験豊富で優秀な経営陣のもと、売上拡大と新薬開発の双方で着実な実績を残しています。
- 世界的に拡大が続く糖尿病、肥満症の治療薬市場において高いシェアを有するため、長期にわたって高成長が持続すると見込まれます。
- 糖尿病・肥満症治療薬の生産力増強、適応拡大、販売国の増加に伴う業績の成長に期待しています。

株価の推移 (2014年8月末～2024年8月末)

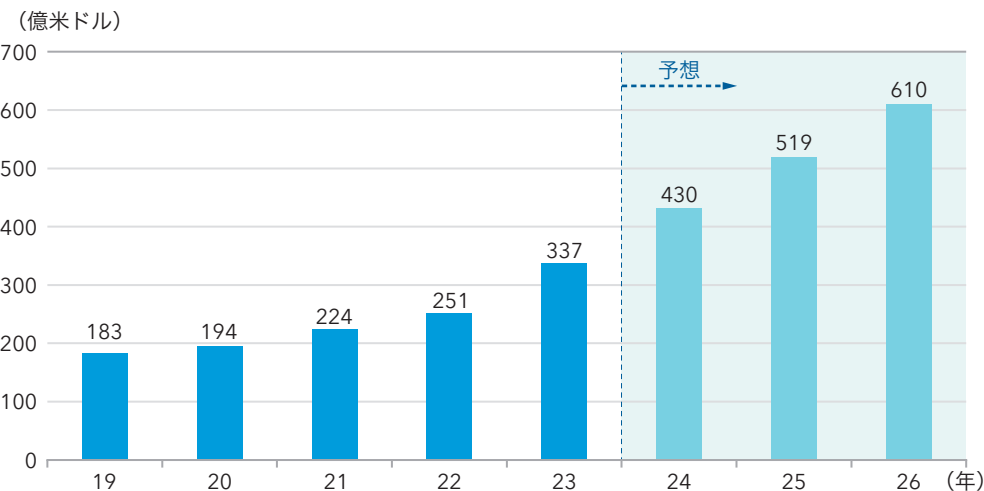


※全世界株式はMSCI ACワールド・インデックス (税引前配当再投資) です。全世界株式は先進国株式および新興国株式を含みます。株価、全世界株式ともに、2014年8月末時点をもとに、円ベースのリターンを月次で指数化しています。

※上記は当運用戦略の情報提供を目的として記載したものであり、特定の国や業種、銘柄を推奨するものではありません。

出所：LSEG

売上高の推移 (2019年～2026年)

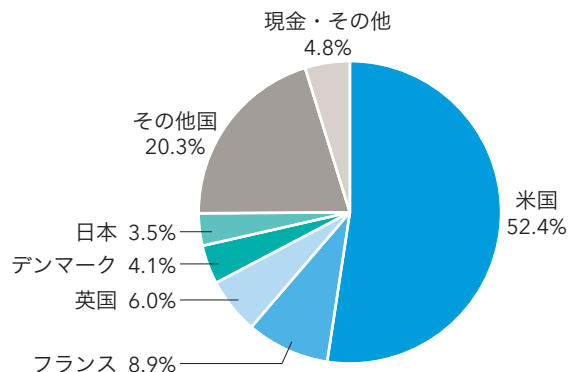


※2024年以降は、ブルームバーグが集計したアナリスト予想値 (2024年9月3日時点)。

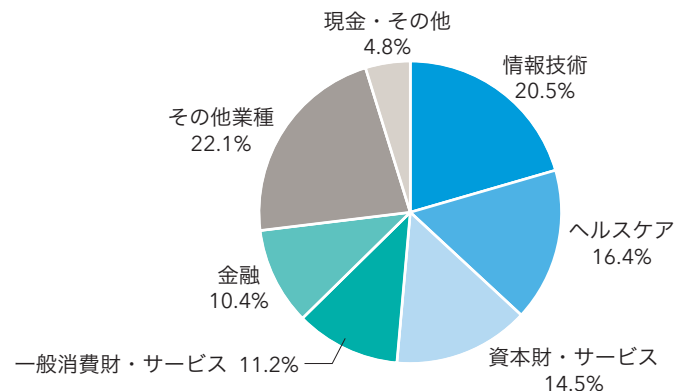
出所：ブルームバーグ

ファンドの運用状況 ①

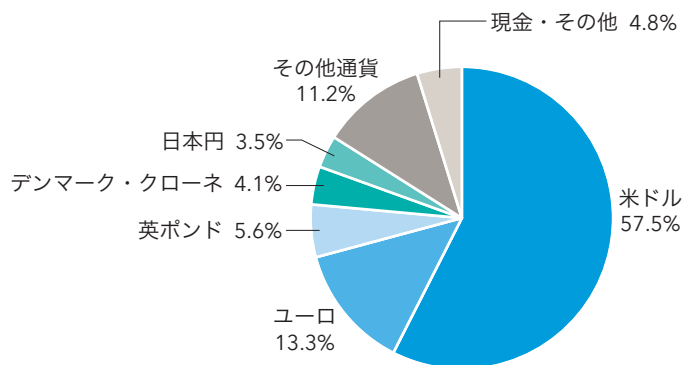
国別構成



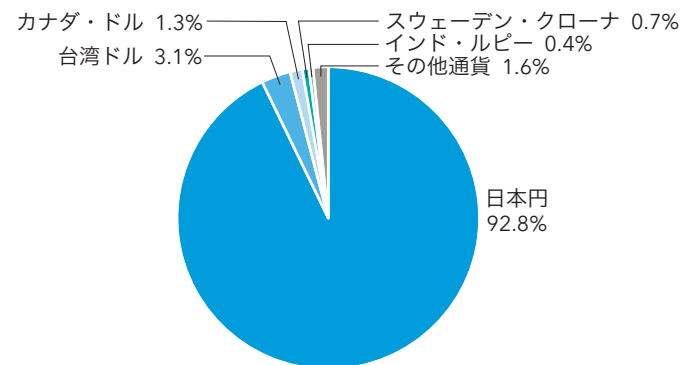
業種別構成



通貨別構成



ご参考 通貨別構成(為替ヘッジ後のイメージ)



※上記の各構成は、当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)」のものであります。

※国・地域についてはMSCI分類、業種はGICS(世界産業分類基準)に基づいていますが、当社の判断に基づき分類したものが含まれる場合があります。

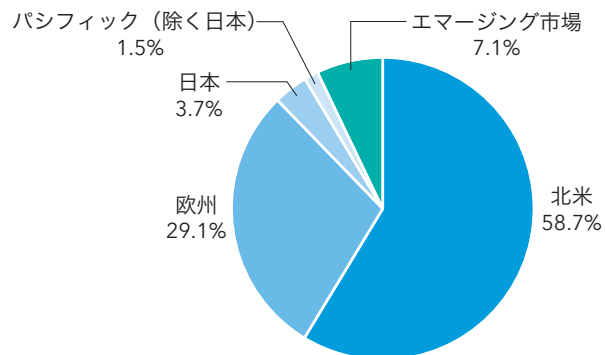
※通貨別構成(為替ヘッジ後のイメージ)は参考情報として、簡便法により算出しています。

※上記は当運用戦略の情報提供を目的として記載したものであり、特定の国や業種、銘柄を推奨するものではありません。

2024年8月末現在

ファンドの運用状況 ②

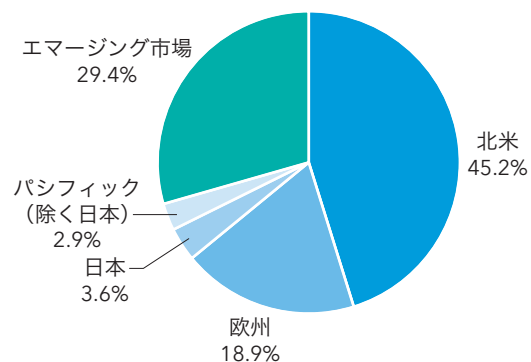
地域別構成(国籍ベース)



組入上位10銘柄

順位	銘柄	国・地域	業種	組入比率
1	メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	3.4%
2	マイクロソフト	米国	情報技術	3.3%
3	ノボ ノルディスク	デンマーク	ヘルスケア	3.1%
4	台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング	台湾	情報技術	3.0%
5	ブロードコム	米国	情報技術	2.5%
6	アストラゼネカ	英国	ヘルスケア	1.9%
7	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	1.9%
8	エヌビディア	米国	情報技術	1.8%
9	イーライリリー	米国	ヘルスケア	1.6%
10	テスラ	米国	一般消費財・サービス	1.6%

地域別構成(売上ベース)



ポートフォリオの特性

銘柄数	262
株価収益率 (PER)	24.2倍
株価純資産倍率 (PBR)	4.3倍
配当利回り	1.4%

※当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)」の資産状況です。

※地域別構成(国籍ベース)は、投資先ファンドの組入銘柄の主たる上場国(多くの場合は本社所在地)を基準に構成比を算出しています。

※地域別構成(売上ベース)は、同組入銘柄の地域別売上高を基準に構成比を算出しています。国籍・売上ベースについてはMSCIのデータをもとに当社で作成しています。なお、現金等は除いています。

※国・地域についてはMSCI分類、業種はGICS(世界産業分類基準)に基づいていますが、当社の判断に基づき分類したものが含まれる場合があります。

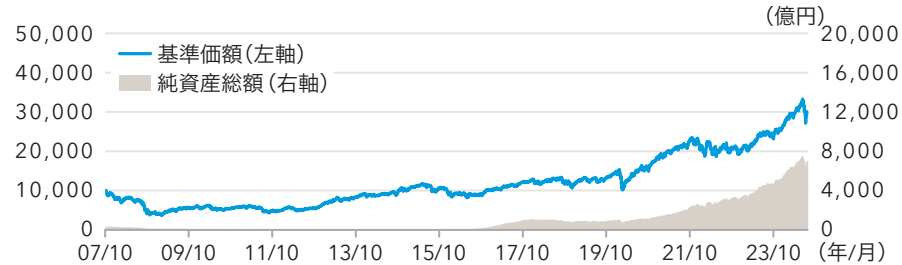
※上記は当運用戦略の情報提供を目的として記載したものであり、特定の国や業種、銘柄を推奨するものではありません。

2024年8月末現在

ファンドの運用状況 ③

キャピタル世界株式ファンド

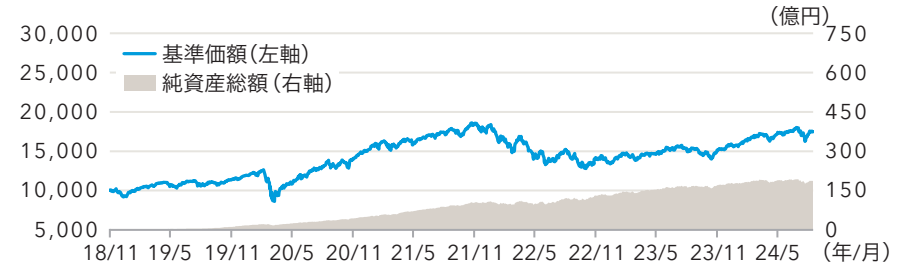
設定来の基準価額と純資産総額の推移(2007年10月29日～2024年8月末)



分配金 (1万口当たり、 税引前)	第12期 (2019年8月)	第13期 (2020年8月)	第14期 (2021年8月)	第15期 (2022年8月)	第16期 (2023年8月)	第17期 (2024年8月)	設定来 累計
	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

キャピタル世界株式ファンド(限定為替ヘッジ)

設定来の基準価額と純資産総額の推移(2018年11月15日～2024年8月末)



分配金 (1万口当たり、 税引前)	第1期 (2019年8月)	第2期 (2020年8月)	第3期 (2021年8月)	第4期 (2022年8月)	第5期 (2023年8月)	第6期 (2024年8月)	設定来 累計
	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視)

設定来の基準価額と純資産総額の推移(2018年11月15日～2024年8月末)



分配金 (1万口当たり、 税引前)	第1期 (2019年2月)	第2期 (2019年8月)	第3期 (2020年2月)	第4期 (2020年8月)	第5期 (2021年2月)	第6期 (2021年8月)	第7期 (2022年2月)
		250円	250円	290円	290円	350円	380円
分配金 (1万口当たり、 税引前)	第8期 (2022年8月)	第9期 (2023年2月)	第10期 (2023年8月)	第11期 (2024年2月)	第12期 (2024年8月)	設定来 累計	
		370円	360円	400円	450円	470円	4,220円

キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視/限定為替ヘッジ)

設定来の基準価額と純資産総額の推移(2018年11月15日～2024年8月末)



分配金 (1万口当たり、 税引前)	第1期 (2019年2月)	第2期 (2019年8月)	第3期 (2020年2月)	第4期 (2020年8月)	第5期 (2021年2月)	第6期 (2021年8月)	第7期 (2022年2月)
		250円	260円	300円	310円	370円	380円
分配金 (1万口当たり、 税引前)	第8期 (2022年8月)	第9期 (2023年2月)	第10期 (2023年8月)	第11期 (2024年2月)	第12期 (2024年8月)	設定来 累計	
		320円	300円	300円	330円	340円	3,810円

※基準価額は、信託報酬等控除後の値です。基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。設定日を10,000として指数化しています。

※分配金は、過去の実績であり将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

2024年8月末現在

キャピタルの運用力に対する外部評価会社からの高い評価

ご参考

外部評価会社
からの評価

世界的に著名なファンド評価会社モーニングスターから高い評価を獲得

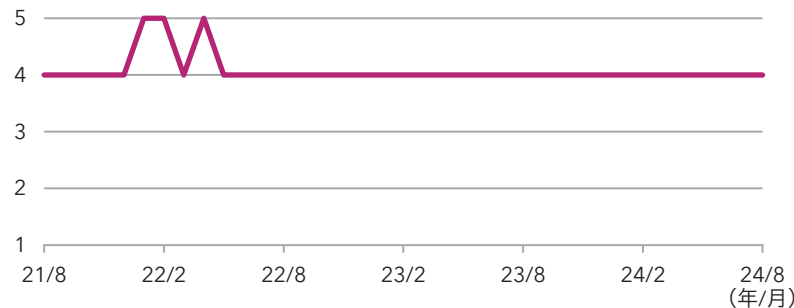
ファンド：ニューパースペクティブ・ファンド
カテゴリー：国際大型株式

モーニングスター・レーティング*1

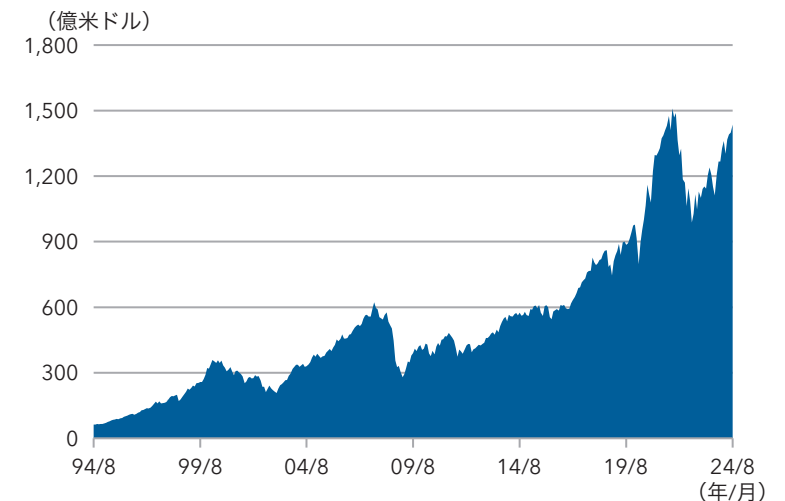
評価期間：5年、10年



総合レーティング*2の推移



運用資産残高の推移 (1994年8月末～2024年8月末)



上記は当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド (LUX)」と同一の運用戦略で運用する米国籍ファンドに対するものであり、当ファンドを対象としたものではありません。また、運用資産残高の推移についても、当該米国籍ファンドの資産残高の推移であり、当ファンドが実質的に主要投資対象とするファンドのものではありません。

*1. リスクを考慮したリターンがカテゴリー内のファンド群のなかでどのランクに位置するかを1つ星から5つ星の5段階のランクで示したものです。星の数が多いほど優れた成績となります。レーティングは最も古いシェアクラスについて記載しています。

*2. 3年、5年、10年のレーティングを加重平均して算出されたレーティングです。期間は2021年8月末～2024年8月末(月次)。

※著作権等の知的所有権その他一切の権利はMorningstar, Inc に帰属します。当資料に含まれる情報は、(1)Morningstarの専有情報であり、(2)複製または配布することは禁じられており、(3)正確性、完全性または適時性について保証されているものではありません。Morningstarまたはそのコンテンツ提供者は、当該情報の利用によって生じたいかなる損害または損失について責任を負いません。

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、お客さまの投資判断の参考として情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としてはいません。2024年8月末現在

出所：モーニングスター

世界有数の独立系運用会社「キャピタル・グループ」

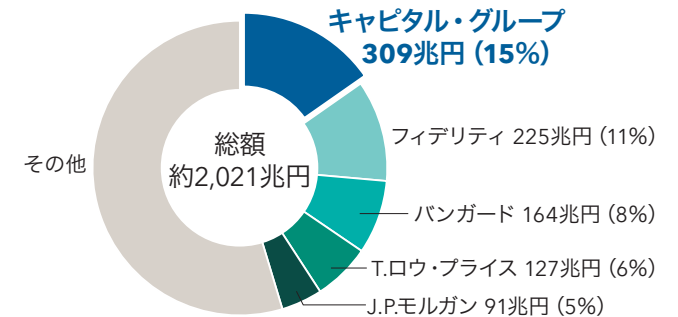
- キャピタル・グループは、個人投資家のための資産運用を提供することを目的に1931年に創業されました。創業以来、90年以上にわたり、株式非公開、資産運用業務のみを事業として、業容を拡大してきました。
- グループ全体で約354兆円、そのうち米国籍ファンドで約309兆円の資産を運用しており、米国籍アクティブ・ファンドの純資産残高においては運用会社別ランキングで1位となっています。

90年
の重み

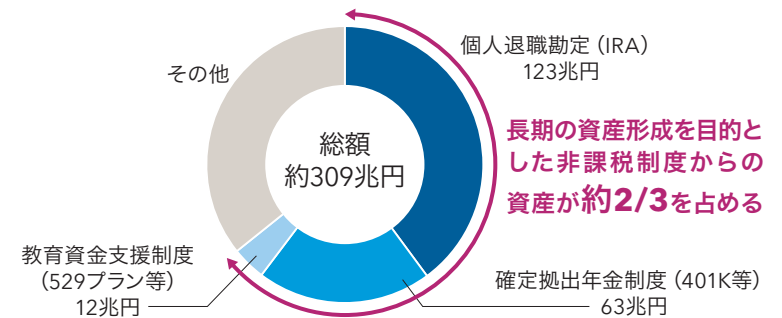
キャピタル・グループの歴史

- 1931年 世界大恐慌期に米国ロサンゼルスで創業
- 1934年 キャピタル初のファンドを設定、現在も運用を継続
- 1953年 米国外へのグローバルな株式投資を始める
- 1956年 日本株式への投資を始める
- 1958年 複数の運用担当者による独自の運用システム「キャピタル・システム」を開発
- 1965年 のちにMSCIインデックスとなるグローバルな株式指数を開発
- 1973年 債券運用を開始
- 1982年 東京に拠点を開設
- 1986年 世界初の複数の新興国を投資対象とした株式ファンドの運用を開始
- 2007年 日本で個人投資家向けに投資サービスを開始
- 2015年 アメリカン・ファンズ*1のなかで、長期にわたる運用実績を有するファンドと同一の運用戦略を欧州および日本を含むアジアの投資家向けに提供開始

米国籍アクティブ・ファンドの運用会社別純資産残高*2



キャピタル・グループにおける米国籍ファンドの運用資産残高の内訳*3



2023年12月末現在 (1米ドル=140.98円で円換算)

※キャピタル・グループが運用するファンドは全てアクティブ・ファンドです。

*1. 米国籍のファンドであり、日本において販売されていません。また、これらのファンドの取引を推奨するものではありません。

*2. MMF、ファンド・オブ・ファンズによる重複を除いた残高(2024年2月5日時点で取得可能な2023年12月末のデータを使用)。カッコ内はマーケットシェア。出所：ブロードリッジ・グローバル・マーケット・インテリジェンス

*3. IRAとは、米国の個人年金制度。企業年金でカバーされない自営業者などが退職後の資金を積立てるために導入された制度。社員向け退職金制度を含む。529プランとは、子供や孫の将来の高等教育資金を形成するための積立制度。

米国籍ファンドの純資産残高ランキング

- 米国籍のアクティブ・ファンドの純資産残高ランキングで、上位20ファンド中13本をキャピタル・グループが占め、最も多くランクインしています。
- 当運用戦略を採用する米国籍ファンドの純資産残高は約18兆円で、6位にランクインしています。

アクティブ・
ファンドの
残高
第1位*

*21ページをご参照

米国籍ファンドの純資産残高ランキング(アクティブ・ファンド上位20ファンド)

	ファンド名	運用会社	運用資産	純資産残高(兆円)	設定年
1	ザ・グロース・ファンド・オブ・アメリカ	キャピタル・グループ	株式	35	1973
2	アメリカン・バランスド・ファンド	キャピタル・グループ	複数資産	30	1975
3	ワシントン・ミューチュアル・インベスターズ・ファンド	キャピタル・グループ	株式	24	1952
4	ピムコ・インカム・ファンド	ピムコ	債券	19	2007
5	ユーロパシフィック・グロース・ファンド	キャピタル・グループ	株式	19	1984
6	ニューパースペクティブ・ファンド	キャピタル・グループ	株式	18	1973
7	ザ・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ	キャピタル・グループ	株式	18	1934
8	ファンダメンタル・インベスターズ	キャピタル・グループ	株式	18	1978
9	ザ・インカム・ファンド・オブ・アメリカ	キャピタル・グループ	複数資産	17	1973
10	キャピタル・ワールド・グロース・アンド・インカム・ファンド	キャピタル・グループ	株式	17	1993
11	フィデリティ・コントラファンド	フィデリティ	株式	16	1967
12	バンガード・ウエリントン・ファンド	バンガード	複数資産	15	1929
13	キャピタル・インカム・ビルダー	キャピタル・グループ	複数資産	15	1987
14	ドッジ・アンド・コックス・ストック・ファンド	ドッジ・アンド・コックス	株式	14	1965
15	フィデリティ・米国トータル・ストック・ファンド	フィデリティ	株式	13	2018
16	アメリカン・ミューチュアル・ファンド	キャピタル・グループ	株式	13	1950
17	ボンド・ファンド・オブ・アメリカ	キャピタル・グループ	債券	11	1974
18	AMCAPファンド	キャピタル・グループ	株式	11	1967
19	JPモルガン大型株グロース・ファンド	J.P.モルガン	株式	10	1992
20	フランクリン・インカム・ファンド	フランクリン・テンプレート	複数資産	10	1948

※MMF、ファンド・オブ・ファンズによる重複を除いたアクティブ・ファンドの純資産残高のランキング(2024年2月8日時点で取得可能な2023年12月末のデータを使用)。純資産残高は1米ドル=140.98円(2023年12月末現在)で円換算。

※ のファンドはキャピタル・グループが提供しているファンドです。 のファンドは当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)」と同一の運用戦略で運用する米国籍ファンドです。

※上記は米国籍のファンドであり、日本において販売されていません。また、これらのファンドの取引を推奨するものではありません。

出所: モーニングスター

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の投資信託証券に投資を行ない、実質的に世界各国の株式等へ分散投資をすることで信託財産の中長期的な成長を目指します。

【投資対象ファンド】

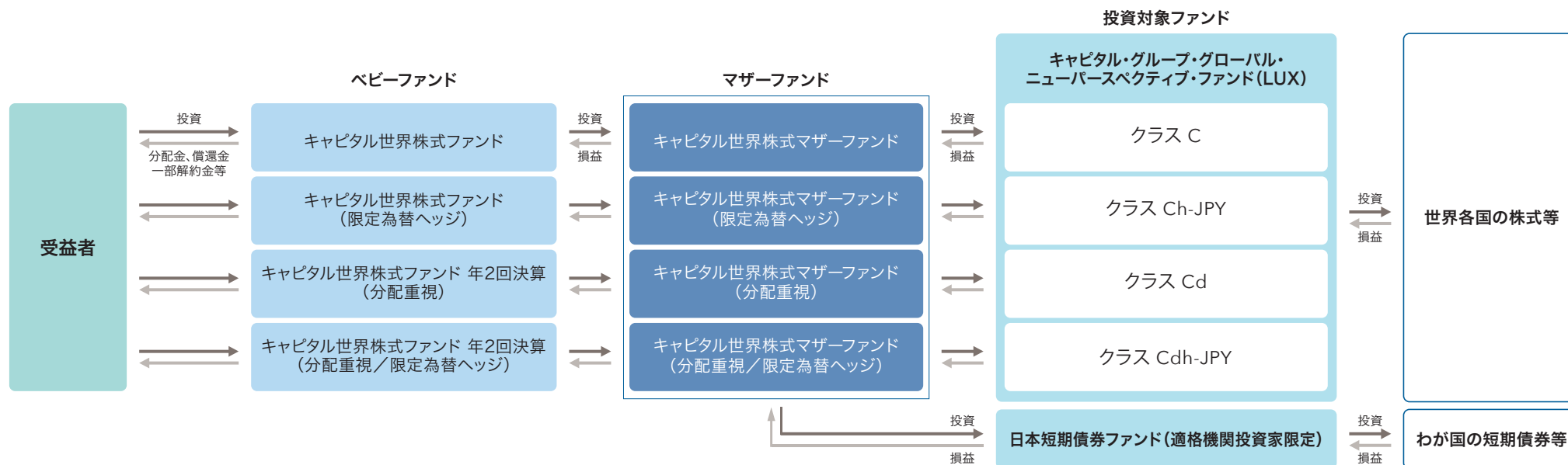
主要投資対象ファンド

■ルクセンブルク籍円建外国投資信託証券「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)(クラスC/クラスCh-JPY/クラスCd/クラスCdh-JPY)」:新興国を含む世界各国の株式等に投資を行ないます。

投資対象ファンド

■追加型証券投資信託「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」:わが国の短期債券等に投資を行ないます。

ファンドの運用はファンド・オブ・ファンズ形式で行なわれます。



ルクセンブルク籍円建外国投資信託証券の運用の特色は以下のとおりです。

- 世界各国の株式を主要投資対象とします。主として世界各国の証券取引所等で取引されている株式に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- キャピタル・グループのグローバルな調査力・運用力を活用します。
- 複数のポートフォリオ・マネジャーが運用に携わることによって、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的に運用成果の獲得を目指します。

ファンドの特色

限定為替ヘッジの有無および決算頻度が異なる4つのファンドがあります。

販売会社指定のファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取り扱いを行わない場合があります。

■ 限定為替ヘッジの有無

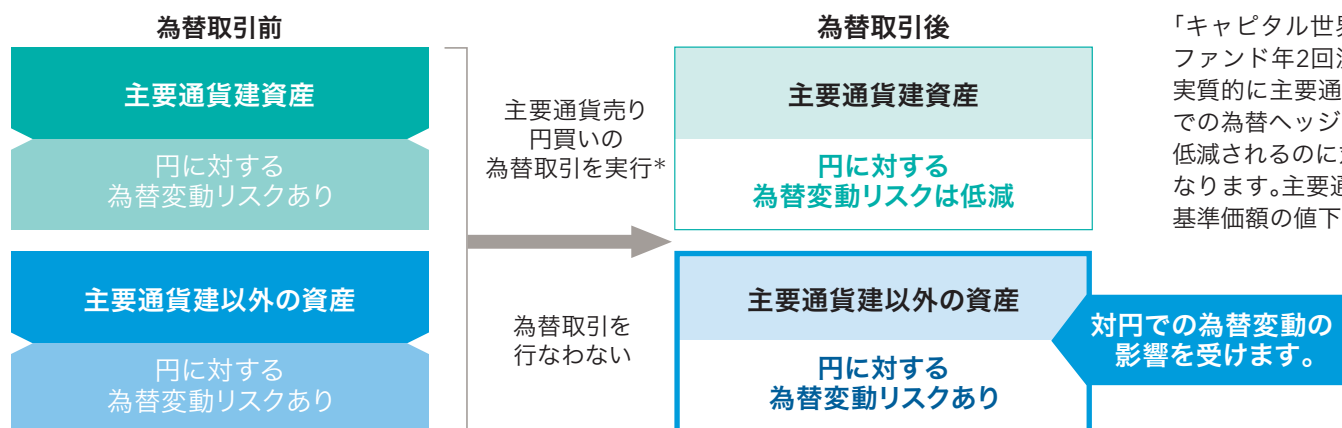
キャピタル世界株式ファンド	実質的に対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行わないため為替変動による影響を受けます。
キャピタル世界株式ファンド 年2回決算(分配重視)	
キャピタル世界株式ファンド (限定為替ヘッジ)	原則として実質的な主要通貨建資産については主要通貨売り円買いの為替取引を行ない、対円での為替変動リスクの低減を図ります。主要通貨建以外の資産については為替取引を行わないため為替変動の影響を受けます。
キャピタル世界株式ファンド 年2回決算 (分配重視/限定為替ヘッジ)	

■ 決算頻度と分配方針

キャピタル世界株式ファンド	成長を重視するファンドです。年1回(毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日))決算し、分配方針に基づき分配を行いません。
キャピタル世界株式ファンド (限定為替ヘッジ)	
キャピタル世界株式ファンド 年2回決算(分配重視)	分配を重視するファンドです。年2回(毎年2月20日および8月20日(休業日の場合は翌営業日))決算し、分配方針に基づき分配を行いません。 分配金額は、決算時の基準価額に対して2.5%を上限に支払うことを目標とします。ただし、決算時の基準価額が10,000円を下回っている場合等には、委託会社の判断で分配を行わない場合があります。
キャピタル世界株式ファンド 年2回決算 (分配重視/限定為替ヘッジ)	

※収益分配は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定しますが、分配を行わないこともあります。

■ 為替取引による効果(イメージ図)



「キャピタル世界株式ファンド(限定為替ヘッジ)」および「キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視/限定為替ヘッジ)」は、投資対象ファンドを通じて実質的に主要通貨建資産については主要通貨売り円買いの為替取引を行ない、対円での為替ヘッジを行いません。これにより、主要通貨建資産は対円での変動の影響が低減されるのに対して、それ以外の通貨建資産は対円での変動の影響を受けることになります。主要通貨建以外の資産については、その通貨が円に対して下落した場合は基準価額の値下がり要因に、上昇した場合には値上がり要因になります。

*円の金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合には、その金利差相当程度のコストがかかります。

※上記は為替取引を説明するイメージ図であり、実際にはこれと異なる場合があります。

資金動向および市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて、値動きのある有価証券に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は為替の変動による影響も受けます。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因

■ 価格変動リスク

当ファンドが実質的に投資を行なう株式等の価格は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。実質組入株式等の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

■ 為替変動リスク

「キャピタル世界株式ファンド（限定為替ヘッジ）」「キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）」が実質的に投資する主要通貨建資産に対して、原則として主要通貨売り円買いの為替取引を行ない、対円での為替ヘッジを行ないません。したがって、主要通貨建資産に該当しない部分については、為替ヘッジを行わないために為替変動の影響を受けます。なお、為替取引を行なうにあたり取引コスト（「取引コスト」とは、為替取引を行なう通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利の方が低い場合この金利差相当分収益が低下します。）がかかります。また、為替ヘッジを行なうことによって、為替変動の影響が完全に排除できるとは限りません。「キャピタル世界株式ファンド」「キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視）」が実質的に投資する外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行わないため、為替変動リスクがあります。したがって、当該外貨の円に対する為替相場の変動の影響を受け、損失を被る場合があります。為替相場の変動が円高に推移した場合は、基準価額の下落要因となります。

■ 金利変動リスク

当ファンドが実質的に投資を行なう株式等の価格は市場金利の変動により変動することがあり、これに伴い基準価額が下落することがあります。

■ 信用リスク

株式等の発行体が経営不安、倒産、債務不履行となるおそれがある場合、または実際に債務不履行となった場合等には、当ファンドは実質的に保有する有価証券等の価格変動によって重大な損失を被ることがあります。

■ 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行なうことができない場合には、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となり、基準価額の下落要因となることがあります。

■ カントリーリスク

投資対象としている国や地域において、政治・経済・社会情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合等には、予想外に基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。特に新興国や地域では、政情に起因する諸問題が有価証券や通貨に及ぼす影響が先進国と比較して大きくなる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記の各リスクに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

みずほ銀行でお申込みの場合

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

	キャピタル世界株式ファンド キャピタル世界株式ファンド(限定為替ヘッジ)	キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視) キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視/限定為替ヘッジ)
購入単位	店頭：20万円以上1円単位 みずほダイレクト[インターネットバンキング]：1万円以上1円単位 みずほ積立投信：1千円以上1千円単位	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額	
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。	
換金単位	1口以上1口単位	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額	
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。	
申込不可日	ルクセンブルクの銀行の休業日を含むマザーファンドが投資する投資対象ファンドの非営業日に当たる日です。	
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうため、信託財産の残高規模および市場の流動性の状況等によっては、委託会社は、一定の金額を超える換金のご請求に制限を設けること、または純資産総額に対し一定の比率を超える換金のご請求を制限する場合があります。	
スイッチング	販売会社指定のファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。	
信託期間	キャピタル世界株式ファンド：無期限(2007年10月29日設定) キャピタル世界株式ファンド(限定為替ヘッジ)、キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視)/ (分配重視/限定為替ヘッジ)：無期限(2018年11月15日設定)	
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)	毎年2月20日および8月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回(8月)の決算時に原則として、分配方針に基づき分配を行いません。 [一般コース]原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。 [自動けいぞく投資コース]税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。 ※委託会社の判断により収益分配を行わないことがあります。	年2回(2月および8月)の決算時に原則として、分配方針に基づき分配を行いません。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。	

※購入・換金のお申込みの方法等は、上記と異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

■ ファンドの関係法人

委託会社：キャピタル・インターナショナル株式会社(ファンドの運用の指図等を行いません。)

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理等を行いません。)

販売会社：株式会社みずほ銀行 他(ファンドの募集・販売の取扱い等を行いません。)

<照会先>キャピタル・インターナショナル株式会社

☎ 電話番号 03-6366-1300
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

🖥 ホームページ
capitalgroup.co.jp

<公式X>
X @CapitalGroupJP



当資料の巻末の「留意点」を必ずご覧ください。

ファンドの費用

みずほ銀行でお申込みの場合

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に応じて、購入申込受付日の翌営業日の基準価額に以下の手数料率を乗じて得た額とします。 1億円未満…… <u>3.30%(税抜3.0%)</u> 1億円以上3億円未満…… <u>1.65%(税抜1.5%)</u> 3億円以上…… <u>0.55%(税抜0.5%)</u>
スイッチング手数料	ありません。 ※スイッチングの際には、換金時と同様の税金がかかります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対して年率1.694%(税抜1.54%)の信託報酬率を乗じて得た額とします。信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、「キャピタル世界株式ファンド」「キャピタル世界株式ファンド(限定為替ヘッジ)」については毎計算期間の最初の6カ月の終了日および毎計算期末または信託終了のときに、「キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視)」「キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視/限定為替ヘッジ)」については毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われ、その支払先への配分等は下記のとおりです。					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率0.75%(税抜)</td> <td>年率0.75%(税抜)</td> <td>年率0.04%(税抜)</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	年率0.75%(税抜)	年率0.75%(税抜)
委託会社	販売会社	受託会社				
年率0.75%(税抜)	年率0.75%(税抜)	年率0.04%(税抜)				
その他の費用・手数料	投資対象とする外国投資信託* ¹ の信託報酬 年率0.00%、投資対象とする国内投資信託* ² の信託報酬 年率0.007%程度 実質的な負担* ³ <u>年率1.701%程度(税込)</u>					

- *1. キャピタル・グループ・グローバル・ニューバースペクティブ・ファンド(LUX)(クラスC/クラスCh-JPY/クラスCd/クラスCdh-JPY)の投資顧問会社への報酬は、委託会社が支払います。このため、当該ファンドに信託報酬はかかりませんが、下記「その他の費用・手数料」に表示するファンド管理費用が別途かかります。なお、当該ファンド管理費用の総経費率は、交付目論見書の「(参考情報)ファンドの総経費率」に表示する「④投資先ファンドの運用管理費用以外」の比率でご覧いただけます。
- *2. 日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)は、年率0.143%(税抜0.13%)を上限とする信託報酬がかかりますが、当該ファンドの実質的な組入比率は低位を維持するため、受益者が実質的に負担する信託報酬の算出にあたっては、年率0.007%程度と見込み、当該年率を表示しています。
- *3. 当ファンドは他の投資信託証券を実質的な投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めて受益者が実質的に負担する信託報酬の概算を表示していますが、投資対象ファンドの実質組入比率は運用状況に応じて変動するため、受益者が実質的に負担する実際の信託報酬の率および上限額は事前に表示することができません。

監査費用(純資産総額に年率0.022%(税抜0.02%)を上限とする率を乗じて得た金額以内(上限年間165万円(税込))、運用報告書作成・印刷費用等(純資産総額に対して0.011%(税抜0.01%)の率を乗じた額を上限とする)、投資対象とする外国投資信託のファンド管理費用、資産管理費用、有価証券等の売買委託手数料等が信託財産より支払われます。これらの費用等は運用状況等により変動するものであり、そのすべてについて事前に料率、上限額を表示することができません。

※上記の費用の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ 投資信託のお申込みに関する留意点

投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■ 当資料に関する留意点

当資料は、キャピタル・インターナショナル株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると判断したデータ等により作成していますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。また、端数処理の関係上、合計の数値と一致しない場合や合計が100%とならない場合があります。当資料に記載されたデータ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の運用成果等を保証または示唆するものではありません。当資料の内容は作成日時点のものであり、今後変更されることがあります。